

男鹿市告示第102号

男鹿市定額減税調整給付金（不足額給付）支給事務実施要綱を次のように定める。

令和7年7月7日

男鹿市長 菅 原 広 二

令和7年度男鹿市定額減税調整給付金（不足額給付）支給事務実施要綱

（目的）

第1条 この告示は、デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する定額減税調整給付金（不足額給付）に関し、必要な事項を定める。

（定義）

第2条 男鹿市定額減税調整給付金（不足額給付）（以下「調整給付金（不足額給付）」という。）は、定額減税調整給付金（当初給付）（以下「調整給付金（当初給付）」という。）の支給額に不足が生じる者等に対し、男鹿市（以下「市」という。）によって贈与される給付金をいう。

（支給対象者）

第3条 調整給付金（不足額給付）の支給対象者は、次の各号のいずれかに該当する者であって、令和7年1月1日時点で男鹿市に住所を有する者（市の住民基本台帳に記録されていないが、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による道府県民税所得割又は市町村民税所得割（以下「個人住民税所得割」という。）が課される者等を含む。）とする。ただし、所得税法（昭和40年法律第33号）上の非居住者並びに令和6年分所得税に係る合計所得金額及び令和6年度分個人住民税所得割に係る合計所得金額が1,805万円を超える者を除く。

(1) ア及びイに掲げる額の合計額（１万円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる。）がウに掲げる額を上回る所得税又は個人住民税所得割の納税義務者

ア ３万円に、その者の令和６年１２月３１日時点の同一生計配偶者又は扶養親族である者（いずれも国外に居住する者を除く。）の数に１を加えた数を乗じて得た額から、その者の令和６年分所得税額（租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）第４１条の３の３第１項の規定がないものとした場合における令和６年分の所得税の額をいう。以下同じ）を差し引いた額

イ １万円に、その者の令和５年１２月３１日時点の控除対象配偶者又は扶養親族である者（いずれも国外に居住する者を除く。）の数に１を加えた数を乗じて得た額から、その者の令和６年度分個人住民税所得割額（地方税法附則第５条の８第４項及び第５項の規定の適用を受ける前のものをいう。以下同じ。）を差し引いた額

ウ 調整給付金（当初給付）の額を辞退等した者にあつては、調整給付金（当初給付分）を辞退等していなければ受給していた額をいい、調整給付金（当初給付分）給付対象外であった場合、零とする。）

(2) 令和６年分所得税額及び令和６年度分個人住民税所得割額が零であり、令和６年分所得税に係る合計所得金額及び令和６年度分個人住民税に係る合計所得金額が４８万円を超える者

(3) 令和６年分所得税額及び令和６年度分個人住民税所得割額が零であり、地方税法第３２条第３項及び第３１３条第３項の規定による青色事業専従者又は同法第３２条第４項及び第３１３条第４項の規定による事業専従者である者

(4) 前三号の規定にかかわらず、物価高騰対応重点支援地方創生交付金制度要綱（令和５年１１月２９日付け府地創第３２７号）に規定する「地域の実情によりやむを得ないと内閣府が認める場合」に該当する者

２ 第１項第１号アに掲げる額は、給与支払報告書又は公的年金等支払報告書に記載する控除外額又は確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等から把握できる令和７年度分個人住民税課税情報から推計した令和６年分所得税額から算定した額とすることができる。

３ 第１項各号においては、修正申告等により同時に要件を満たすことのない給付を受けている者を除く。

４ 第１項第２号及び第３号においては、次の各号に該当する者を除く。

(1) 令和６年分所得税額又は令和６年度個人住民税所得割額が零でない者

- (2) 調整給付金（当初給付）の給付対象者（控除対象配偶者又は扶養親族として加算される者を含む。）
- (3) 令和５年度の住民税非課税世帯への給付（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として給付したものに限る。）若しくは均等割のみ課税世帯への給付又は令和６年度の新たに住民税非課税若しくは新たに均等割のみ課税となった世帯への給付の対象世帯の世帯主又は世帯員
（支給額）

第４条 前条第１項第１号の規定による支給対象者に対して支給する調整給付金（不足額付）の金額は、同号ア及びイに掲げる額の合計額（１万円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる。）から同号ウに掲げる額を差し引いた金額とする。ただし、令和６年分所得税に係る合計所得金額が１，８０５万円を超える場合は同号アを、令和６年度分個人住民税に係る合計所得金額が１，８０５万円を超える場合は同号イを、それぞれ零とする。また、令和６年１月２日以降に国外から転入し令和７年１月１日時点で男鹿市に住所を有する者（市の住民基本台帳に記録されていないが、個人住民税所得割が課される者等を含む。）については、同号イを零とする。

- ２ 前条第１項第２号及び第３号の規定による支給対象者に対して支給する調整給付金（不足額給付）の金額は、原則として４万円とする。ただし、令和６年１月２日以降に国外から転入し令和７年１月１日時点で男鹿市に住所を有する者（市の住民基本台帳に記録されていないが、個人住民税所得割が課される者等を含む。）については３万円とする。
- ３ 前条第１項第４号の規定による支給対象者に対して支給する調整給付金（不足額給付）の金額は、原則として４万円から、所得税法等の一部を改正する法律（令和６年法律第８号）による改正後の所得税法及び地方税法等の一部を改正する法律（令和６年法律第４号）による改正後の地方税法に基づく特別税額控除額、既に給付を受けた調整給付金（当初給付）の額並びに前条第１項第１号の規定により支給される調整給付金（不足額給付）の額（いずれも控除対象配偶者又は扶養親族として加算される者として受けた額を含む。）を差し引いた額とする。
- ４ 前項第１号ア及びイに掲げる額を課税台帳等から抽出し、調整給付金（不足額給付）の金額の算定等の事務処理を進める日（以下「事務処理基準日」という。）は、令和７年６月２日とする。
- ５ 事務処理基準日以降に生じた前条第１項第１号ア及びイに掲げる額の修正等については、原則として、同項に定める調整給付金（不足額給付）の金額に反映しないものとする。

(受給権者)

第5条 調整給付金（不足額給付）の受給権者は、第3条における支給対象者とする。

(支給の方式)

第6条 第3条第1項各号に規定する者は、定額減税調整給付金支給確認書（様式第1号。以下「確認書」という。）を提出するものとする。

2 確認書の提出は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。ただし、第3号に掲げる方式は、確認書の提出者（以下「提出者」という。）が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号による支給が困難な場合に限るものとする。

- (1) 郵送方式 提出者が確認書を郵送により市に提出し、市が提出者から通知された金融機関の口座に振り込む方式
- (2) 窓口方式 提出者が確認書を市の窓口に出し、市が提出者から通知された金融機関の口座に振り込む方式
- (3) 窓口現金受領方式 提出者が確認書を郵送により、又は市の窓口により市に提出し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

3 提出者は、確認書の提出に当たり、本人確認書類の写し等を提出又は提示することにより、提出者本人であることを証するものとする。

4 市は、現住所が確認書に記載する住所地と異なる者等から定額減税調整給付金支給確認書送付先変更届（様式第2号。以下「届出書」という。）の提出があったときは、当該届出書に記載された送付先に確認書を送付するものとする。

第6条の2 市は、調整給付金（当初分）を支給した者、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第10条の特定公的給付に係る公金受取口座情報を取得できた者等であって、第3条第1項各号に掲げる支給要件を満たすことを確認できる者に対し、様式第3号により調整給付金（不足額給付）の支給の申込みを行うことができる。

2 前項による支給対象者は、支給の申込みを受けた際、様式第4号による受給の辞退又は様式第5号による登録口座の変更を申し出ることができる。

3 市長は、令和7年7月24日までに前項の届出等がないときは、速やかに支給を決定し、支給対象者に対し、調整給付金

（不足額給付）を支給することができる。

（代理による確認書の提出等・受給）

第7条 支給対象者の代理人として前条の規定による確認書又は届出書（以下「確認書等」という。）の提出及び調整給付金（不足額給付）の受給を行うことができる者は、原則として次に掲げる者に限る。

- (1) 法定代理人（親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人）
- (2) 親族その他の平素から支給対象者本人の身の回りの世話をしている者等で市長が特に認める者

2 代理人は、確認書等の提出をするときは、委任欄に代理人氏名等を記載するとともに、原則として委任状を提出する。この場合において、市は、公的身分証明書の写し等の提出又は提示を求めることにより、代理人が当該代理人本人であることを確認する。

3 市は、第1項第1号及び第2号の者にあつては、市長が別に定める方法により、代理権を確認するものとする。

（確認書提出等の期限）

第8条 確認書の提出受付開始日は、市長が別に定める日とする。

2 確認書の提出期限は、令和7年10月31日とする。また、届出書の提出期限は、令和7年10月31日とする。

（支給の決定）

第9条 市長は、第6条の規定により確認書等を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給を決定し、当該支給対象者に対し調整給付金（不足額給付）を支給する。

（調整給付金（不足額給付）の支給等に関する周知等）

第10条 市長は、給付金事業の実施に当たり、支給対象者の要件、確認書等の提出方法、確認書等の提出受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行う。

（確認書等の提出等が行われなかった場合等の取扱い）

第11条 市長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者から第8条第2項の提出期限までに確認書等の提出等が行われなかったときは、支給対象者が調整給付金（不足額給付）の支給を受けることを辞退したものとみなす。

2 市長が第9条の規定による支給決定を行った後、確認書等の不備による振込不能等があり、市が確認等に努めたにもかかわらず確認書等の補正が行われず、支給対象者の責に帰すべき事由により支給ができなかったときは、当該確認書等は取り下げられたものとみなす。

(給付金の返還)

第12条 市長は、偽りその他不正の手段により調整給付金（不足額給付）の支給を受けた者に対しては、支給を行った調整給付金（不足額給付）の返還を求める。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第13条 調整給付金（不足額給付）の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(補則)

第14条 この告示の実施のために必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和7年7月7日から施行する。